

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
12月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、1/7)	前年比▲3.2% (<+7.4%) (軽自動車含む)	12月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)前年比▲3.2%とマイナスに転化。軽自動車はプラスを維持したものの、小型車や普通車がマイナスに寄与。
11月毎月勤労統計 (速報、1/9) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与  実質賃金  常用雇用	前年比+2.0% (<+1.5%) 前年比+1.6% (<+1.5%) 前年比+1.1% (<+1.7%) 前年比+9.7% (<+2.4%)  前年比+1.1% (▲0.1%)  前年比+1.0% (<+1.1%)	11月の現金給与総額は伸びが拡大。所定内給与と特別給与の伸びがけん引。 実質賃金の前年比はプラスに転化。名目賃金が堅調に伸びを拡大しているのに加え、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)が低下したことが要因。 常用雇用の伸びは小幅に縮小。2017年には2%台半ば程度の伸び率があったものの、1%まで縮小。 本来全数調査である「500人以上規模の事業所」が抽出調査となっていることについては、「調査中」と注記。
11月消費活動指数(季節調整値) (1/9)  旅行収支調整済(季節調整値)	前月比▲0.6%  前月比▲0.6%	11月の消費活動指数(季節調整値)は、2ヵ月ぶりのマイナス。自動車販売などの耐久財消費はプラスに寄与したものの、サービス消費が減少。
11月景気動向指数 (速報、1/10) C I 先行指数  一致指数  遅行指数	99.3 前月差▲0.3ポイント 103.0 前月差▲1.9ポイント 104.0 前月差+0.4ポイント	11月のC I 先行指数は、2ヵ月ぶりのマイナス。マネーストックの減少や株価の下落がマイナスに寄与。C I 一致指数も2ヵ月ぶりのマイナス。前月大幅増加となっていた鉱工業の生産や出荷反動もあって減少。加えて、小売業の販売額などもマイナスに寄与。 内閣府は基調判断を「足踏みを示している」に据え置き。
11月家計調査 (1/11) 実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲0.6% (▲0.3%) 前年比▲1.1% (<+1.3%)	11月の実質消費支出(二人以上の世帯)の前年比はマイナス幅が拡大。暖冬を背景に光熱・水道がマイナス幅を拡大したことに加えて、魚介類や肉類などの食料もマイナス幅拡大。
11月国際収支 (1/11) 経常収支(季節調整値)  貿易収支(季節調整値)  サービス収支(季節調整値)  第一次所得収支(季節調整値)  第二次所得収支(季節調整値)	14,387億円 (前月比+18.8%) ▲1,764億円 (前月比▲9.0%) ▲640億円 (前月比+50.2%) 18,040億円 (前月比+9.8%) ▲1,249億円 (前月比▲35.9%)	11月の経常収支は、前月より黒字幅が拡大。 貿易収支は、赤字幅が縮小。輸出は中国向け電子部品・デバイスや米国向けの自動車などを中心に減少。輸入は化学製品や一般機械を中心に輸出を上回る減少。 サービス収支は、赤字幅が拡大。輸送収支や旅行収支は改善したものの、その他サービス収支が悪化。 第一次所得収支は、黒字幅が拡大。証券投資収益や直接投資収益の黒字幅が拡大。

12月景気ウォッチャー調査 (1/11) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	48.0 前月差▲3.0ポイント 48.5 前月差▲3.7ポイント	12月の現状判断D Iは、3ヵ月ぶりに低下し、好不況の分かれ目を示す50を下回る水準に。暖冬による衣料品販売の低調や株安による逆資産効果により、家計動向関連が低下。加えて、原材料高が続く企業動向関連や、求人数の動きに停滞感がみられる雇用関連でも低下。 先行き判断D Iは、2ヵ月ぶりの低下し、50を下回る水準。不安定な株式市場や海外情勢に対する不安、消費増税の影響に対する懸念が下押しに寄与し、家計動向・企業動向・雇用関連の全てにおいて低下。
---	--	--

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

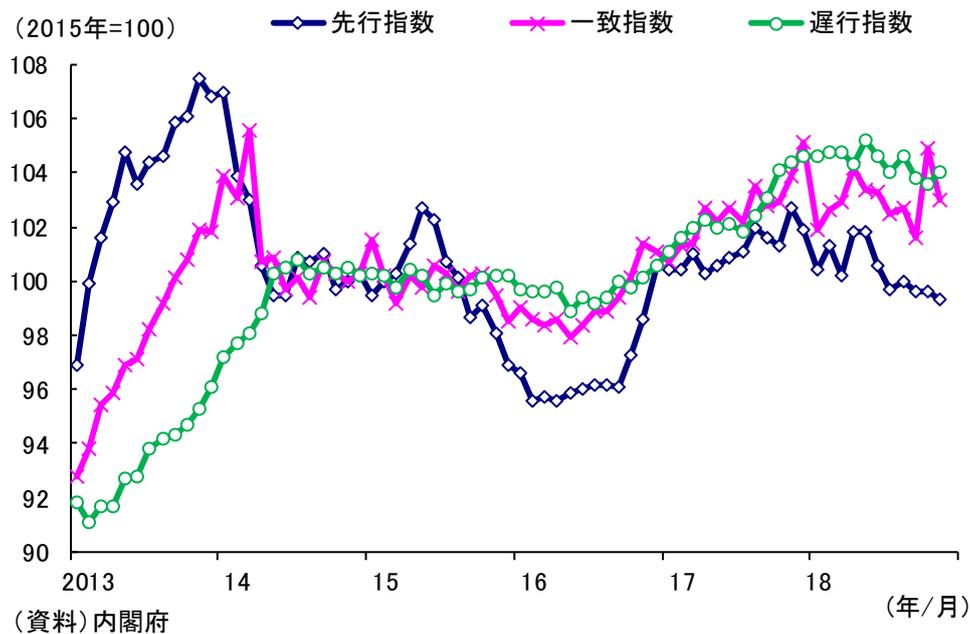
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は一時的な落ち込みから持ち直し動き。企業部門では、鉱工業生産は、7～9月期の自然災害の影響から脱し、再び緩やかに回復。家計部門では、雇用所得環境が改善するなか、個人消費も持ち直し傾向。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きを展望すると、自然災害による下押し要因が剥落するにしたがい、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くほか、所定内給与の増勢も強まるため、所得環境が着実に改善。個人消費にも徐々に明るさが出てくる見通し。もともと、貿易戦争による景気下振れが引き続き不安材料。とりわけ、中国向けの資本財輸出に弱い動きが出始めたため、中国景気の失速リスクに注意が必要。</p>
---

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

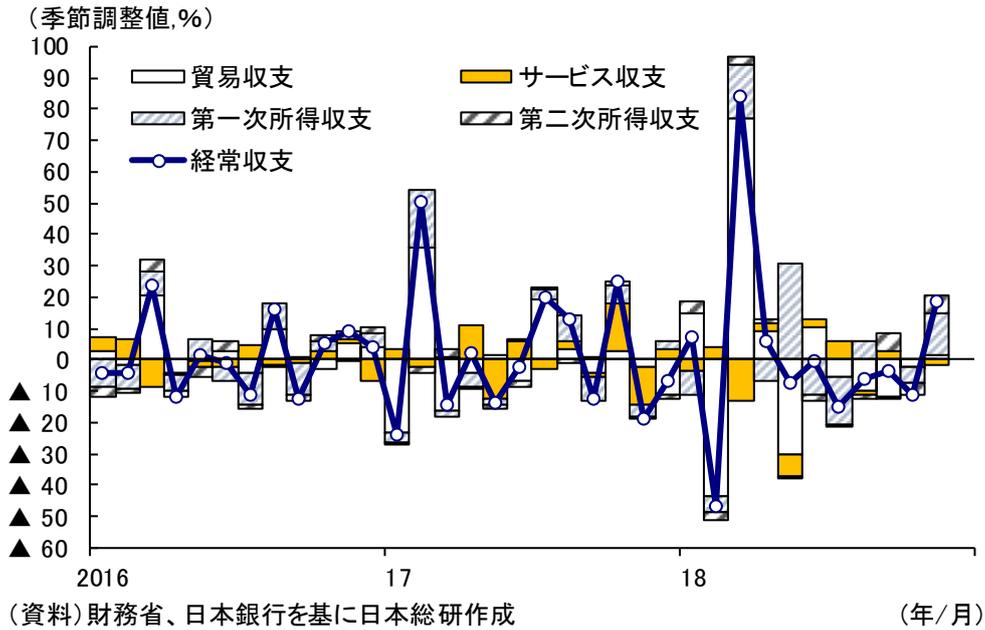
月日	指標名等	発表機関
1/15 (火)	12月 マネーストック	日本銀行
1/16 (水)	12月 企業物価指数	日本銀行
	11月 機械受注	内閣府
	11月 第3次産業活動指数	経済産業省
1/18 (木)	12月 全国消費者物価指数	総務省

<図表で見る経済指標>

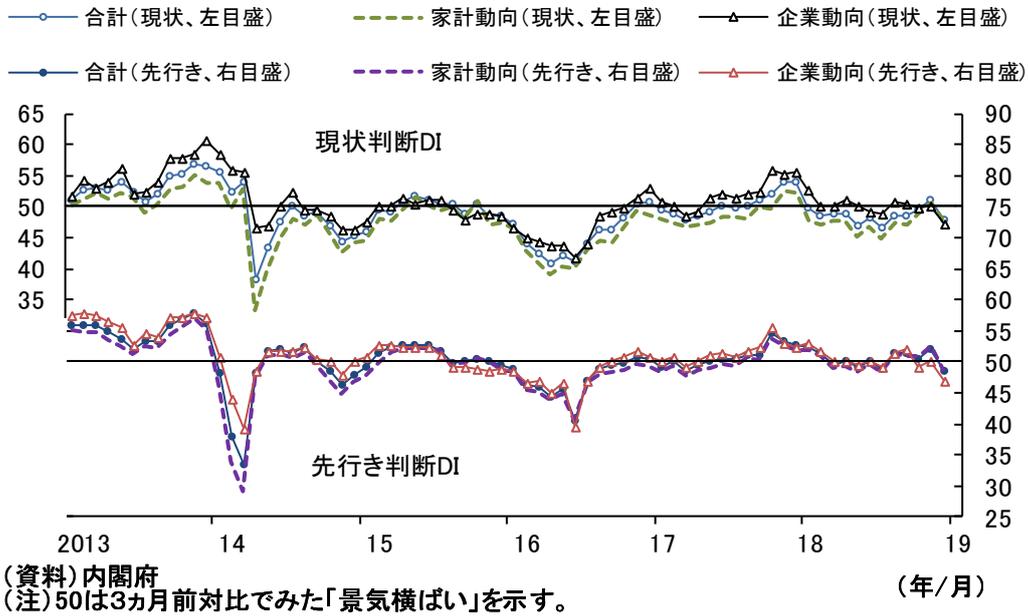
(図表1)景気動向指数



(図表2) 経常収支(前月比)



(図表3) 景気ウォッチャー調査



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/1/15

	2017年度	2018年					
		7~9		10~12			
		9月	10月	11月	12月		
鉱工業生産指数	( 2.9)	<▲ 1.3> (▲ 0.1)		<▲ 0.4> (▲ 2.5)	< 2.9> ( 4.2)	<▲ 1.1> ( 1.4)	
鉱工業出荷指数	( 2.2)	<▲ 1.9> (▲ 0.5)		<▲ 2.0> (▲ 2.9)	< 3.5> ( 5.7)	<▲ 1.4> ( 0.7)	
鉱工業在庫指数(末)	( 5.2)	< 1.2> ( 3.5)		< 1.2> ( 3.5)	<▲ 1.3> (▲ 0.7)	< 0.2> ( 0.7)	
生産者製品在庫率指数	( 1.5)	< 0.5> ( 4.9)		< 2.4> ( 7.1)	<▲ 0.5> (▲ 1.4)	<▲ 1.8> ( 0.1)	
稼働率指数(2010年=100)	102.7	101.4 <▲ 1.7>		101.2 <▲ 1.5>	105.2 < 4.0>		
第3次産業活動指数	( 1.1)	<▲ 0.5> ( 0.5)		<▲ 1.2> (▲ 0.7)	< 1.9> ( 2.2)		
全産業活動指数	( 1.8)	<▲ 0.8> ( 0.2)		<▲ 1.0> (▲ 1.2)	< 1.9> ( 2.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 0.9> ( 4.8)		<▲ 18.3> (▲ 7.0)	< 7.6> ( 4.5)		
建設工事受注(民間)	( 0.6)	( 1.1)		( 9.4)	(▲ 10.1)	(▲ 9.2)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 4.3)		(▲ 7.6)	( 9.5)	(▲ 5.2)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	95.3 (▲ 0.2)		94.3 (▲ 1.5)	95.0 ( 0.3)	95.7 (▲ 0.6)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	( 1.3) ( 0.4)	( 2.3) ( 1.0)		( 0.9) (▲ 0.5)	( 2.7) ( 1.0)	( 1.3) ( 0.3)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	( 1.2) ( 0.3)	( 3.0) ( 1.7)		( 2.5) ( 1.1)	( 0.5) (▲ 1.1)	( 0.8) (▲ 0.2)	
百貨店売上高	( 0.4)	(▲ 3.1)		(▲ 3.0)	( 1.7)	(▲ 0.6)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	( 1.2)		( 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	
乗用車登録・販売台数	( 2.5)	( 0.9)	( 5.1)	(▲ 3.3)	( 11.6)	( 7.4)	(▲ 3.2)
完全失業率	2.71	2.43		2.34	2.45	2.51	
有効求人倍率	1.54	1.63		1.64	1.62	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.7)	( 1.1)		( 0.8)	( 1.5)	( 2.0)	
所定外労働時間 (〃)	( 0.4)	(▲ 2.5)		(▲ 3.6)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)	( 2.5)	( 1.3)		( 1.1)	( 1.1)	( 1.0)	
企業倒産件数	8,367	2,017		621	730	718	
前年差	▲14	▲15		▲58	▲3	41	
M2 (平残)	( 3.8)	( 2.9)	( 2.5)	( 2.8)	( 2.7)	( 2.3)	( 2.4)
広義流動性 (平残)	( 3.1)	( 2.2)	( 2.0)	( 2.2)	( 2.1)	( 1.9)	( 1.9)
経常収支 (兆円)	21.81	5.71		1.85	1.31	0.76	
前年差	0.79	▲1.29		▲0.41	▲0.88	▲0.58	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.56		0.13	▲0.45	▲0.74	
前年差	▲1.52	▲1.71		▲0.53	▲0.73	▲0.84	
通関輸出 (兆円)	79.22	20.16		6.72	7.24	6.93	
( 10.8)	( 2.9)		(▲ 1.3)	( 8.2)	( 0.1)		
輸出数量	( 5.0)	(▲ 1.1)		(▲ 4.9)	( 3.8)	(▲ 1.9)	
輸出価格	( 5.6)	( 4.1)		( 3.7)	( 4.3)	( 2.1)	
通関輸入 (兆円)	76.77	20.72		6.59	7.70	7.67	
( 13.7)	( 12.4)		( 7.1)	( 20.0)	( 12.5)		
輸入数量	( 4.4)	( 2.0)		(▲ 2.7)	( 10.3)	( 4.2)	
輸入価格	( 8.8)	( 10.3)		( 10.1)	( 8.8)	( 7.9)	
金融収支 (兆円)	19.62	4.40		3.19	1.55	1.12	
前年差	▲5.12	▲0.18		1.35	2.09	▲0.63	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.7)	< 0.2> ( 1.2)		< 0.0> ( 1.1)	< 0.4> ( 1.3)	< 0.2> ( 1.2)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2017/10~12	0.9	3.4	6.2	11.0
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
7~9	0.9	3.0	2.5	11.5
2017/11	0.4	3.5	6.8	10.4
12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.5
8	0.0	3.0	2.8	12.2
9	0.3	3.0	2.1	10.8
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.5

全国	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
2017/11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9

東京 都区部	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/10	0.3	1.5	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	1.0
12	▲0.2	0.3	▲0.1	0.9

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2017/10	101.3	102.9
11	102.7	103.9	104.4
12	101.9	105.1	104.6
2018/1	100.4	101.9	104.6
2	101.3	102.6	104.8
3	100.2	102.9	104.8
4	101.8	104.2	104.3
5	101.8	103.4	105.2
6	100.6	103.3	104.6
7	99.7	102.5	104.0
8	100.0	102.7	104.6
9	99.6	101.6	103.8
10	99.6	104.9	103.6

	2017年度	2017年		2018年			
		7~9		1~3		4~6	
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I							
大企業・製造		22	25	24	21	19	19
非製造		23	23	23	24	22	24
中小企業・製造		10	15	15	14	14	14
非製造		8	9	10	8	10	11
売上高 (法人企業統計)		( 4.8)	( 5.9)	( 3.2)	( 5.1)	( 6.0)	
経常利益		( 5.5)	( 0.9)	( 0.2)	( 17.9)	( 2.2)	
売上高経常利益率		5.3	5.8	5.6	7.7	5.1	
実質GDP		< 0.7>	< 0.4>	<▲ 0.3>	< 0.7>	<▲ 0.6>	
(2011年連鎖価格)	( 1.9)	( 2.1)	( 2.4)	( 1.2)	( 1.4)	( 0.0)	
名目GDP		< 1.0>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.5>	<▲ 0.7>	
	( 2.0)	( 2.3)	( 2.4)	( 1.7)	( 1.4)	(▲ 0.3)	

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社